

2009 年の景気見通しに対する企業の意識調査

2008 年 12 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

2009 年景気、70.5%が「悪化」局面を予想

～ 5 割超が「米国経済」「金融市場」を懸念、「減税」を求める声は約 4 割～

2008 年 11 月 17 日に発表された 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.1%減と 2 期連続のマイナスとなるなか、政府は「景気は弱まっている」との判断のもとで、景気を下支える経済対策を公表した。また、景気 DI はこれまで景気を牽引してきた都市圏を中心として悪化傾向が続いている。

そこで、2008 年の景気動向および 2009 年の景気見通しに対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2008 年 11 月 18 日～30 日。調査対象は全国 2 万 655 社で、有効回答企業数は 1 万 602 社（回答率 51.3%）。

2008 年、9 割近くが景気は「悪化」局面にあったと判断

まず、2008 年の景気動向について尋ねたところ、「悪化」局面であったと回答した企業は 1 万 602 社中 9,103 社、構成比 85.9%で最多となり、2007 年の景気動向（2007 年 11 月調査）より 54.1 ポイント増加した。2008 年見通し（同調査）との比較でもほぼ倍増になっており、2008 年の景気が予想以上に急激に悪化したことを示している。また、「踊り場」局面とした企業は同 8.3%（875 社）となった。一方、「回復」局面とした企業は同 0.1%（14 社）にとどまり、2007 年から 4.3 ポイント減少した。

政府は景気後退入りを認めているものの、2008 年景気について企業の間では全体として「悪化」局面にあったとの判断が 9 割近くを占めるとともに、「回復」「踊り場」局面と考える企業は合計で 1 割未満へと減少し、企業の景気認識が大幅に悪化した 1 年となった。

企業からは、「すでに悪化が続いていたが、それが全業界に広がり悪化速度が増している」（洋品雑貨小売、京都府）といった意見のほか、「9 月のリーマン・ショック以降急激に状況が悪化した」（広告代理、東京都）や「米国経済の悪化が日本経済に与える影響が想像以上に大きかった」（受託開発ソフトウェア、北海道）など 9 月の

米リーマン・ブラザーズ破綻を契機とした金融危機が实体经济に波及していることを指摘する声も挙がった。また、「グローバル金融市場でバブルが発生、崩壊したことは、市場経済では避けられない現象だが、それにもある種のルールが必要」（建設、神奈川県）といった、国際金融市場のルール整備を求める意見も聞かれた。

2009 年の景気見通しは 7 割超が「悪化」と回答、景気後退は続くと見込む

2009 年の景気見通しについては「悪化」局面を見込む企業が同 70.5%（7,472 社）となり、2008 年の景気から 15.4 ポイント減少している。また、2009 年の景気を「踊り場」局面と予想する企業は 2008 年より 5.9 ポイント高い同 14.2%（1,510 社）、「回復」局面は同 1.6%（166 社）となった。2009 年は 2008 年に引き続き、厳

2008 年の景気動向および 2009 年の景気見通し



注1：2006年の景気動向および2007年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万3社(2006年11月調査より)
 注2：2007年の景気動向および2008年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万131社(2007年11月調査より)
 注3：2008年の景気動向および2009年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万602社

しい経済状況を見込む企業が多い。

具体的には、「悪化局面がいつまで、どのくらい落ち込むか見当がつかない」（電子計算機等製造、大阪府）や「アメリカの影響が広範囲すぎてよく分からない」（娯楽用具・玩具製造、東京都）など先行き不透明感を指摘する声が多く挙がった。一方で、「エネルギー、水処理、環境などの独自技術を世界に認めてもらうチャンス」（ビルメンテナンス、広島県）といった意見も聞かれ、ピンチの時にこそチャンスに変える機会と考えている企業も多い。しかし、「教育、医療、治安、年金、雇用など将来不安を払拭させる政策を打ち出し実行することが、遠いようで一番の近道」（化学品卸売、北海道）のように将来を見据えた抜本的な対策が重要であろう。

2009年の景気見通しを規模別でみると「回復」の割合は『大企業』（同 1.4%）と『中小企業』（同 1.6%）で大きな差がみられない一方、「悪化」の割合は『中小企業』（同 71.9%）が『大企業』（同 65.4%）よりも 6.5 ポイント高かった（4 ページ参考表参照）。また、業界別ではほとんどの業界で「悪化」の割合が 6 割超となっており、なかでも『卸売』（同 73.1%）、『不動産』（同 71.9%）、『建設』（同 71.2%）、『運輸・倉庫』（同 70.9%）で高く、いずれも 7 割を超えている。地域別では自動車関連を中心に景況感が大幅に悪化している『東海』（同 73.7%）をはじめ、『中国』（同 72.8%）や『北陸』（同 72.4%）、『近畿』（同 71.3%）、『北関東』（同 70.6%）、『九州』（同 70.3%）で、「悪化」局面と見込む企業が 7 割超を占める結果となった。

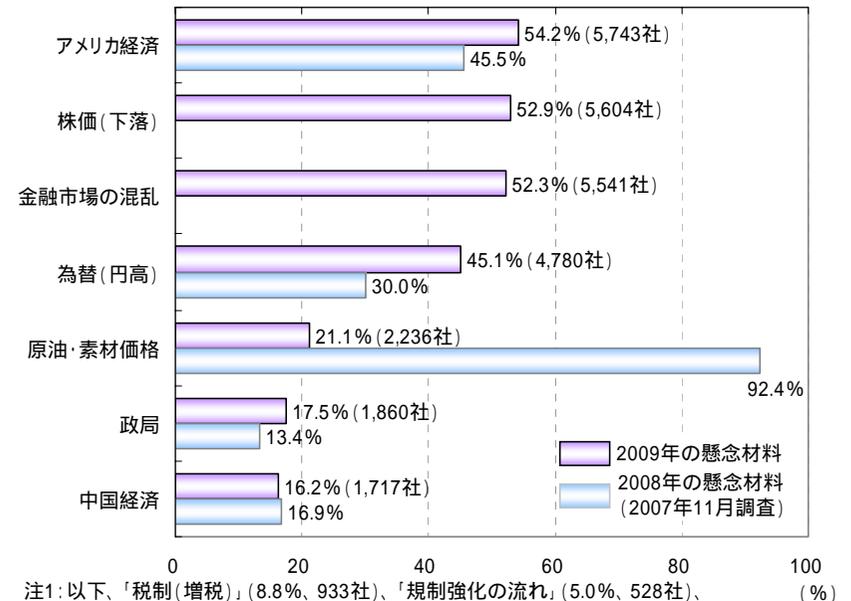
2009年景気への懸念材料、54.2%が「アメリカ経済」の動向と回答

2009年の景気に悪影響を及ぼす材料として最も多かったのは「アメリカ経済」で、全体の 54.2%（5,743 社、3 つまでの複数回答、以下同）を占め、5 割以上の企業が懸念を抱いている。次いで、「株価（下落）」（同 52.9%、5,604 社）、「金融市場の混乱」（同 52.3%、5,541 社）が半数を超えており、サブプライム問題に端を発した金融危機の影響が 2009年の景気にも大きな悪影響を及ぼすと考えている様子が見えてくる。また、2007年調査で 92.4%の企業が翌年の景気の懸念材料として挙げていた「原油・素材価格（の上昇）」は、同 21.1%（2,236 社）へと減少した。

企業からは、「外需頼みの構造転換が急務」（産業資材卸売、愛知県）や「金融危機が一段落し、米国の消費に改善の兆しが見られれば回復可能」（配管工事付属品製

造、宮城県）など金融危機の深刻さが増す海外経済、特にアメリカ経済の動向で左右されると見ている企業が多い。また、「政治の混乱、円高、株価下落等の問題が一気に到来する」（飲食料品卸売、栃木県）や「行財政改革の後退が一層弊害として日本経済を停滞させる」（労働者派遣、栃木県）といった意見がみられたほか、「改正建築士法の施行（2009年5月）に伴う混乱によりさらに計画・着工等の設計現場が停滞する」（建設、滋賀県）ことを懸念する声も聞かれた。

2009年に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答、3つまで）



注1: 以下、「税制(増税)」(8.8%、933社)、「規制強化の流れ」(5.0%、528社)、「金利(上昇)」(4.1%、431社)、「地政学リスク」(0.7%、69社)、「その他」(1.6%、174社)、「分からない」(1.4%、150社)、「特になし」(0.3%、34社)
注2: 母数は、有効回答企業1万602社

景気回復のために必要な政策、「個人向け減税」が45.6%で最多

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思ふか尋ねたところ、最も多かったのは「個人向け減税」の 45.6%（4,836 社、複数回答、以下同）となっており、4 割超の企業が政策面からの個人消費活性化が必要と考えている。

次いで「政治の安定」（同 43.6%、4,620 社）、「法人向け減税」（同 39.9%、4,235 社）、「年金問題の解決（将来不安の解消）」（同 37.9%、4,015 社）、「雇用対策」（同

37.2%、3,947社)が続いている。減税政策に関して「個人向け減税」と「法人向け減税」が4割前後となっており、景気回復のために消費と投資の両面からの政策対応を求めている姿勢が表れている。加えて、年金問題の解決による将来不安の解消や雇用対策など、生活基盤の安定化が景気に強い影響力を持つと考えている様子が見え始める。また、政局の混迷は景気回復の足かせになると捉えていることが示唆される。

具体的には、「給料が上がり、個人消費が上向きに転じていく必要がある」(化学製品製造業、東京都)や「法人税や設備投資に関する減税、金融面からのバックアップなど中小企業が元気になる対策を早急に期待する」(工作機械卸売、埼玉県)といった政策対応への意見が多くみられる。同時に「政府の景気判断は実態よりもかなり楽観的と感じる」(産業機械装置製造、愛知県)や「政治の不安定が景気回復を鈍化させている」(乳製品製造、大分県)などの確で迅速な景気把握や政治の安定を求めるとともに、「政治が日本の将来ビジョンを明確に示すべき」(情報家電機器小売、京都府)といった将来ビジョンの提示を期待する声は強い。

一方で、「我々製造業に画期的な新製品を生み出す活力が減退しており、こちらの方が大問題と認識している」(無線通信機器製造、大阪府)など、景気悪化を1つの教訓として捉える見方もあり、今回の景気後退は企業活力を発揮しイノベーションによる自律的成長をもたらす経済構造への転換点となる可能性を秘めている。

今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

	構成比(%)	回答数(社)
個人向け減税	45.6	4,836
政治の安定	43.6	4,620
法人向け減税	39.9	4,235
年金問題の解決 (将来不安の解消)	37.9	4,015
雇用対策	37.2	3,947
公共事業費の増額	31.1	3,295
財政再建	27.9	2,963
規制緩和	16.5	1,754
地方への税源移譲	13.3	1,408
研究開発の促進税制	8.6	907

注1:以下、「道州制の導入」(6.5%、689社)、「その他」(4.8%、504社)「分からない」(3.8%、398社)

注:母数は有効回答企業1万602社

【参考】2008年の景気動向～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体	0.1 (14)	8.3 (875)	85.9 (9,103)	5.8 (610)	100.0 (10,602)
大企業	0.0 (0)	8.6 (200)	84.1 (1,947)	7.3 (168)	100.0 (2,315)
中小企業	0.2 (14)	8.1 (675)	86.4 (7,156)	5.3 (442)	100.0 (8,287)
農・林・水産	3.0 (1)	6.1 (2)	84.8 (28)	6.1 (2)	100.0 (33)
金融	0.0 (0)	3.3 (4)	85.4 (105)	11.4 (14)	100.0 (123)
建設	0.0 (0)	7.6 (110)	86.7 (1,251)	5.7 (82)	100.0 (1,443)
不動産	0.8 (2)	8.7 (23)	87.5 (230)	3.0 (8)	100.0 (263)
製造	0.1 (4)	8.9 (268)	84.9 (2,568)	6.1 (184)	100.0 (3,024)
卸売	0.1 (5)	8.1 (273)	86.2 (2,918)	5.6 (190)	100.0 (3,386)
小売	0.0 (0)	7.4 (35)	86.5 (410)	6.1 (29)	100.0 (474)
運輸・倉庫	0.3 (1)	8.3 (31)	85.6 (321)	5.9 (22)	100.0 (375)
サービス	0.1 (1)	8.8 (128)	85.9 (1,250)	5.3 (77)	100.0 (1,456)
その他	0.0 (0)	4.0 (1)	88.0 (22)	8.0 (2)	100.0 (25)
北海道	0.4 (2)	6.1 (34)	86.5 (481)	7.0 (39)	100.0 (556)
東北	0.3 (2)	7.8 (53)	85.7 (582)	6.2 (42)	100.0 (679)
北関東	0.2 (1)	7.5 (48)	85.7 (545)	6.6 (42)	100.0 (636)
南関東	0.2 (6)	8.1 (293)	86.3 (3,130)	5.4 (197)	100.0 (3,626)
北陸	0.0 (0)	8.4 (40)	87.6 (415)	4.0 (19)	100.0 (474)
東海	0.0 (0)	6.9 (79)	87.2 (991)	5.9 (67)	100.0 (1,137)
近畿	0.1 (1)	10.5 (181)	83.8 (1,450)	5.7 (98)	100.0 (1,730)
中国	0.1 (1)	9.1 (61)	85.5 (573)	5.2 (35)	100.0 (670)
四国	0.0 (0)	7.3 (23)	86.0 (270)	6.7 (21)	100.0 (314)
九州	0.1 (1)	8.1 (63)	85.4 (666)	6.4 (50)	100.0 (780)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す
注2:母数は、有効回答企業1万602社

【参考】2009年の景気見通し ~規模・業界・地域別~

(構成比%, カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分らない	合計
全体	1.6 (166)	14.2 (1,510)	70.5 (7,472)	13.7 (1,454)	100.0 (10,602)
大企業	1.4 (33)	16.1 (373)	65.4 (1,514)	17.1 (395)	100.0 (2,315)
中小企業	1.6 (133)	13.7 (1,137)	71.9 (5,958)	12.8 (1,059)	100.0 (8,287)
農・林・水産	3.0 (1)	30.3 (10)	48.5 (16)	18.2 (6)	100.0 (33)
金融	1.6 (2)	13.8 (17)	69.9 (86)	14.6 (18)	100.0 (123)
建設	1.0 (14)	14.9 (215)	71.2 (1,028)	12.9 (186)	100.0 (1,443)
不動産	1.1 (3)	16.7 (44)	71.9 (189)	10.3 (27)	100.0 (263)
製造	1.9 (56)	14.2 (428)	69.7 (2,107)	14.3 (433)	100.0 (3,024)
卸売	1.5 (50)	12.3 (417)	73.1 (2,474)	13.1 (445)	100.0 (3,386)
小売	1.7 (8)	14.1 (67)	69.0 (327)	15.2 (72)	100.0 (474)
運輸・倉庫	1.1 (4)	14.1 (53)	70.9 (266)	13.9 (52)	100.0 (375)
サービス	1.9 (28)	17.5 (255)	66.1 (963)	14.4 (210)	100.0 (1,456)
その他	0.0 (0)	16.0 (4)	64.0 (16)	20.0 (5)	100.0 (25)
北海道	1.6 (9)	12.4 (69)	69.4 (386)	16.5 (92)	100.0 (556)
東北	1.2 (8)	13.8 (94)	69.7 (473)	15.3 (104)	100.0 (679)
北関東	1.3 (8)	14.0 (89)	70.6 (449)	14.2 (90)	100.0 (636)
南関東	1.8 (67)	15.6 (565)	68.8 (2,495)	13.8 (499)	100.0 (3,626)
北陸	1.3 (6)	15.2 (72)	72.4 (343)	11.2 (53)	100.0 (474)
東海	1.8 (20)	11.0 (125)	73.7 (838)	13.5 (154)	100.0 (1,137)
近畿	1.7 (29)	14.4 (249)	71.3 (1,234)	12.6 (218)	100.0 (1,730)
中国	0.9 (6)	13.9 (93)	72.8 (488)	12.4 (83)	100.0 (670)
四国	1.3 (4)	15.0 (47)	69.4 (218)	14.3 (45)	100.0 (314)
九州	1.2 (9)	13.7 (107)	70.3 (548)	14.9 (116)	100.0 (780)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万602社

【参考】2009年景気の懸念材料(複数回答、3つまで) ~規模・業界・地域別~

(構成比%, カッコ内社数)

	アメリカ経済	株価(下落)	金融市場の混乱	為替(円高)	原油・素材価格	政局	中国経済
全体	54.2 (5,743)	52.9 (5,604)	52.3 (5,541)	45.1 (4,780)	21.1 (2,236)	17.5 (1,860)	16.2 (1,717)
大企業	54.0 (1,249)	54.3 (1,258)	53.0 (1,227)	48.5 (1,122)	20.8 (481)	14.9 (344)	14.1 (327)
中小企業	54.2 (4,494)	52.4 (4,346)	52.1 (4,314)	44.1 (3,658)	21.2 (1,755)	18.3 (1,516)	16.8 (1,390)
農・林・水産	39.4 (13)	63.6 (21)	45.5 (15)	36.4 (12)	30.3 (10)	21.2 (7)	21.2 (7)
金融	45.5 (56)	59.3 (73)	60.2 (74)	43.1 (53)	8.9 (11)	8.9 (11)	11.4 (14)
建設	50.3 (726)	57.2 (826)	55.1 (795)	33.7 (487)	22.9 (331)	22.9 (330)	10.5 (152)
不動産	54.4 (143)	58.2 (153)	64.3 (169)	37.6 (99)	11.0 (29)	22.1 (58)	6.5 (17)
製造	58.1 (1,756)	47.8 (1,446)	49.7 (1,503)	50.1 (1,515)	22.4 (676)	15.4 (465)	19.4 (588)
卸売	55.2 (1,868)	53.5 (1,813)	50.7 (1,717)	47.0 (1,593)	21.2 (718)	16.6 (563)	18.1 (613)
小売	50.8 (241)	54.4 (258)	57.4 (272)	40.9 (194)	17.5 (83)	19.2 (91)	13.1 (62)
運輸・倉庫	49.1 (184)	52.0 (195)	48.3 (181)	50.1 (188)	25.6 (96)	15.7 (59)	18.4 (69)
サービス	51.3 (747)	55.4 (807)	55.1 (802)	42.9 (625)	18.8 (274)	18.6 (271)	13.1 (191)
その他	36.0 (9)	48.0 (12)	52.0 (13)	56.0 (14)	32.0 (8)	20.0 (5)	16.0 (4)
北海道	42.3 (235)	50.2 (279)	49.1 (273)	40.6 (226)	32.2 (179)	23.4 (130)	13.3 (74)
東北	53.5 (363)	53.3 (362)	52.0 (353)	38.6 (262)	25.8 (175)	18.4 (125)	15.2 (103)
北関東	55.3 (352)	55.2 (351)	51.6 (328)	48.3 (307)	20.8 (132)	17.1 (109)	13.1 (83)
南関東	55.0 (1,996)	53.5 (1,940)	53.9 (1,956)	44.8 (1,626)	18.8 (680)	17.1 (619)	16.5 (597)
北陸	56.1 (266)	53.6 (254)	46.6 (221)	48.3 (229)	22.8 (108)	20.3 (96)	13.5 (64)
東海	59.3 (674)	51.5 (585)	50.0 (569)	48.8 (555)	18.6 (211)	14.0 (159)	18.6 (211)
近畿	54.3 (939)	52.9 (916)	52.9 (915)	45.7 (791)	20.1 (348)	16.5 (286)	18.5 (320)
中国	55.4 (371)	51.5 (345)	50.6 (339)	48.4 (324)	20.7 (139)	17.9 (120)	16.0 (107)
四国	52.2 (164)	52.5 (165)	51.0 (160)	42.7 (134)	24.2 (76)	19.4 (61)	14.6 (46)
九州	49.1 (283)	52.2 (407)	54.7 (427)	41.8 (326)	24.1 (188)	19.9 (155)	14.4 (112)
	税制(増税)	規制強化の流れ	金利(上昇)	地政学リスク	その他	分らない	特になし
全体	8.8 (933)	5.0 (528)	4.1 (431)	0.7 (69)	1.6 (174)	1.4 (150)	0.3 (34)
大企業	7.3 (169)	3.7 (85)	4.2 (97)	0.5 (12)	1.0 (24)	2.1 (48)	0.4 (10)
中小企業	9.2 (764)	5.3 (443)	4.0 (334)	0.7 (57)	1.8 (150)	1.2 (102)	0.3 (24)
農・林・水産	18.2 (6)	3.0 (1)	9.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融	8.9 (11)	13.0 (16)	1.6 (2)	0.8 (1)	0.0 (0)	6.5 (8)	1.6 (2)
建設	9.7 (140)	9.2 (133)	6.3 (91)	0.8 (11)	1.7 (24)	1.2 (17)	0.3 (5)
不動産	8.0 (21)	6.5 (17)	5.3 (14)	0.4 (1)	0.8 (2)	0.4 (1)	0.8 (2)
製造	7.4 (223)	3.6 (110)	4.0 (121)	0.5 (15)	1.8 (54)	1.5 (45)	0.3 (8)
卸売	8.7 (293)	3.8 (130)	3.2 (108)	0.7 (23)	1.5 (52)	1.3 (44)	0.3 (9)
小売	11.6 (55)	5.9 (28)	3.6 (17)	0.4 (2)	2.1 (10)	1.5 (7)	0.6 (3)
運輸・倉庫	8.3 (31)	5.3 (20)	3.7 (14)	0.8 (3)	0.3 (1)	1.3 (5)	0.0 (0)
サービス	10.3 (150)	5.0 (73)	4.2 (61)	0.9 (13)	2.1 (31)	1.5 (22)	0.3 (5)
その他	12.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.0 (1)	0.0 (0)
北海道	14.7 (82)	4.3 (24)	6.1 (34)	1.6 (9)	2.3 (13)	1.1 (6)	0.7 (4)
東北	9.7 (66)	5.4 (37)	5.0 (34)	0.7 (5)	1.0 (7)	1.6 (11)	0.4 (3)
北関東	9.7 (62)	5.0 (32)	3.1 (20)	0.9 (6)	1.4 (9)	0.9 (6)	0.3 (2)
南関東	8.3 (301)	4.9 (179)	4.1 (149)	0.6 (22)	1.7 (61)	1.6 (58)	0.2 (9)
北陸	9.5 (45)	6.1 (29)	4.9 (23)	0.6 (3)	1.5 (7)	1.1 (5)	0.2 (1)
東海	6.8 (77)	4.5 (51)	2.9 (33)	0.5 (6)	1.9 (22)	1.5 (17)	0.3 (3)
近畿	8.3 (144)	4.5 (78)	3.5 (60)	0.3 (6)	1.8 (32)	1.2 (21)	0.3 (6)
中国	8.7 (58)	5.5 (37)	4.5 (30)	0.1 (1)	1.3 (9)	1.2 (8)	0.3 (2)
四国	8.0 (25)	5.1 (16)	4.8 (15)	1.3 (4)	1.6 (5)	2.2 (7)	0.0 (0)
九州	9.4 (73)	5.8 (45)	4.2 (33)	0.9 (7)	1.2 (9)	1.4 (11)	0.5 (4)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万602社

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。